【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第69期第１四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　増　本　正　明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　森　田　康　志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　森　田　康　志
【縦覧に供する場所】	三洋貿易株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目５番７号) 三洋貿易株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目５番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第１四半期 連結累計期間	第69期 第１四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日
売上高	(千円)	14,494,393	15,386,208	58,618,466
経常利益	(千円)	908,431	1,148,004	3,516,795
四半期(当期)純利益	(千円)	497,670	627,994	1,982,935
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	723,534	907,290	2,250,792
純資産額	(千円)	15,814,815	17,554,779	16,953,433
総資産額	(千円)	28,208,110	31,597,283	30,051,031
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.31	43.90	137.78
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	43.81	137.59
自己資本比率	(％)	54.5	53.8	54.7

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第68期第１四半期連結累計期間の「潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動減で個人消費に弱さがみられ、輸出も伸び悩んでおりますが、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、15,386百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は982百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益は1,148百万円（前年同四半期比26.4%増）、四半期純利益は627百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材の販売が好調に推移しました。 化学品関連商品では輸入香料や一部樹脂の添加剤は円安もあり低調でしたが、工業用フィルムや韓国向け電材などの輸出商材や難燃剤は好調に推移しました。

この結果、売上高は6,069百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は325百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が好調でした。機械・資材関連商品は、接着剤関連機器は堅調でしたが、主力の飼料用ペレットミルが関連商品・サービス含め不調でした。

この結果、売上高は4,464百万円（前年同四半期比27.8%増）、セグメント利益（営業利益）は500百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品を中心に好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司はゴム関連商品が好調だったものの自動車用各種部品が不調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用各種部品などが堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,198百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は102百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

④国内子会社

コスモス商事㈱は石油・ガス、海洋・船舶、地熱開発、CO2地中貯留関連機材を中心とした販売や機材レンタル事業が引き続き好調に推移しました。㈱ケムインターは機械・電子部品や医薬中間体を中心に堅調でした。一方、アロマン㈱は国内半導体業界の不振および空洞化の影響を受け業績は低迷しました。

この結果、売上高は1,606百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は140百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

（２） 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、商品及び製品の積み増しや期末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加等により、前連結会計年度末比1,440百万円増加し、26,064百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加により前連結会計年度末比105百万円増加し、5,532百万円となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における総資産は31,597百万円（前連結会計年度末比1,546百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、仕入債務や未払法人税が減少した一方で、金融機関からの借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比878百万円増加し、12,763百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債や繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比66百万円増加し、1,279百万円となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における負債は14,042百万円（前連結会計年度末比944百万円の増加）となりました。

（純資産）

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました

この結果、当第１四半期連結会計期間末における純資産は17,554百万円（前連結会計年度末比601百万円の増加）となりました。

（３） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４） 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,503,854	14,503,854	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	14,503,854	―	1,006,587	―	367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,296,100	142,961	―
単元未満株式	普通株式 7,554	―	(注)
発行済株式総数	14,503,854	―	―
総株主の議決権	―	142,961	―

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易㈱	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地	200,200	―	200,200	1.38
計	―	200,200	―	200,200	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	3,290,477
受取手形及び売掛金	13,518,920	※2 13,837,942
電子記録債権	331,654	486,051
商品及び製品	6,464,725	7,190,972
仕掛品	1,104	2,555
原材料及び貯蔵品	1,298	1,828
その他	832,169	1,279,432
貸倒引当金	△20,244	△24,354
流動資産合計	24,624,076	26,064,906
固定資産		
有形固定資産	2,121,912	2,092,621
無形固定資産		
のれん	8,655	10,027
その他	66,753	64,446
無形固定資産合計	75,409	74,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	2,657,165
その他	776,650	731,195
貸倒引当金	△23,079	△23,079
投資その他の資産合計	3,229,633	3,365,281
固定資産合計	5,426,955	5,532,377
資産合計	30,051,031	31,597,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	※2 7,667,498
短期借入金	1,341,077	2,639,591
未払法人税等	860,259	468,692
引当金	15,775	60,203
その他	1,646,119	1,927,077
流動負債合計	11,884,481	12,763,064
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	605,347	637,172
その他	507,769	542,267
固定負債合計	1,213,117	1,279,439
負債合計	13,097,598	14,042,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	14,804,074
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	15,702,404	16,046,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	671,753
為替換算調整勘定	136,791	290,089
その他の包括利益累計額合計	730,741	961,843
新株予約権	17,958	17,958
少数株主持分	502,328	528,111
純資産合計	16,953,433	17,554,779
負債純資産合計	30,051,031	31,597,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,494,393	15,386,208
売上原価	12,399,470	12,967,118
売上総利益	2,094,922	2,419,089
販売費及び一般管理費	1,340,975	1,436,178
営業利益	753,946	982,910
営業外収益		
受取利息	2,410	2,682
受取配当金	19,630	15,219
為替差益	125,780	137,188
その他	20,032	34,981
営業外収益合計	167,854	190,071
営業外費用		
支払利息	6,570	14,845
その他	6,799	10,132
営業外費用合計	13,370	24,978
経常利益	908,431	1,148,004
特別損失		
減損損失	―	25,352
特別損失合計	―	25,352
税金等調整前四半期純利益	908,431	1,122,651
法人税等	388,853	473,644
少数株主損益調整前四半期純利益	519,577	649,007
少数株主利益	21,907	21,012
四半期純利益	497,670	627,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,577	649,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,802	78,069
為替換算調整勘定	107,153	180,213
その他の包括利益合計	203,956	258,282
四半期包括利益	723,534	907,290
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,881	859,096
少数株主に係る四半期包括利益	28,652	48,193

【注記事項】

（会計方針の変更等）

当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
（会計方針の変更） （退職給付に関する会計基準の適用） 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 　この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が 11百万円減少しております。 　なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (たな卸資産の評価方法の変更) 　たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 　この会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、当第１四半期連結会計期間の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。 　当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第１四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。 　なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに１株当たり情報への影響額は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年９月30日)		当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員	3,021千円	従業員	2,694千円
三洋東知（上海）橡胶有限公司	64,908千円	三洋東知（上海）橡胶有限公司	70,740千円
Sanyo Trading India Private Limited	195千円	Sanyo Trading India Private Limited	206千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	88,360千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	85,085千円
計	156,484千円	計	158,725千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－千円	171,569千円
支払手形	－千円	35,456千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
減価償却費	40,013千円	43,060千円
負ののれんの償却額	△404千円	△251千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年９月30日	平成25年12月４日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月６日取締役会	普通株式	271,768	19.00	平成26年９月30日	平成26年12月４日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,211,786	3,493,775	3,408,656	1,325,132	14,439,350	58,485	14,497,835	△3,441	14,494,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	508,331	43,994	314,932	131,068	998,326	8,321	1,006,647	△1,006,647	－
計	6,720,117	3,537,770	3,723,588	1,456,200	15,437,676	66,806	15,504,482	△1,010,089	14,494,393
セグメント利益	270,656	361,267	95,967	99,688	827,580	39,697	867,277	△113,330	753,946

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△3,441千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△113,330千円には、のれん償却額△398千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△93,397千円、管理会計との為替調整額△8,977千円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,069,144	4,464,706	3,198,926	1,606,498	15,339,275	57,627	15,396,903	△10,694	15,386,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	789,310	40,718	314,734	18,939	1,163,703	8,321	1,172,024	△1,172,024	－
計	6,858,455	4,505,424	3,513,660	1,625,438	16,502,978	65,948	16,568,927	△1,182,719	15,386,208
セグメント利益	325,766	500,826	102,995	140,519	1,070,108	39,389	1,109,497	△126,586	982,910

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△10,694千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△126,586千円には、のれん償却額△457千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△118,293千円、管理会計との為替調整額△60,008千円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	34.31円	43.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,670	627,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,670	627,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,503	14,303
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―円	43.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月６日開催の取締役会において、平成26年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

①配当金の総額	271,768千円
②１株当たりの金額	19円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月12日

三洋貿易株式会社
　取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　恭　治　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　宅　孝　典　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成26年10月１日から平成27年９月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。